

2026 年度
(公社) 全日本鍼灸学会通常総会
資 料

日 時 : 2026 年 5 月 30 日 (土) 13:00~13:50

会 場 : 岡山コンベンションセンター コンベンションホール
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町 14 番 1 号

公益社団法人 全日本鍼灸学会

2026 年度 (公社)全日本鍼灸学会 通常総会資料目次

2026 年度通常総会開催通知…………… 1

2026 年度通常総会式次第…………… 2

I. 議案

1. 2025 年度事業報告…………… 3
2. 2025 年度決算報告…………… 8
3. 2025 年度監査報告…………… 13
4. 規程の変更…………… 14
5. 役員の改選…………… 16

II. 報告

1. 2026 年度事業計画…………… 17
2. 2026 年度予算…………… 27
3. 第 76 回大会準備報告
4. 第 77 回学術大会開催地
5. その他

2026年5月吉日

(公社) 全日本鍼灸学会
会 員 各 位

(公社)全日本鍼灸学会
会 長 若山 育郎

2026 年度通常総会開催通知

2026 年度通常総会を下記により開催いたしますのでご通知申し上げます。

記

日 時 2026 年 5 月 30 日(土)13:00～13:50

会 場 岡山コンベンションセンター コンベンションホール
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町 14 番 1 号

議 案

- | | |
|---------|-------------|
| 第 1 号議案 | 2025 年度事業報告 |
| 第 2 号議案 | 2025 年度決算報告 |
| 第 3 号議案 | 2025 年度監査報告 |
| 第 4 号議案 | 規程の変更 |
| 第 5 号議案 | 役員の変更 |

報 告

1. 2026 年度事業計画
2. 2026 年度予算
3. 第 76 回学術大会準備報告
4. 第 77 回学術大会開催地の件
5. その他

※総会出欠葉書(委任状)は総会への出欠にかかわらず必ず 5月21日必着でご投函ください。

2026 年度（公社）全日本鍼灸学会 通常総会

日 時：2026 年 5 月 30 日（土） 13:00～13:50

会 場：岡山コンベンションセンター コンベンションホール
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町 14 番 1 号

次 第

司 会 副会長 村上哲二

1. 開会の辞 副会長 山口 智
2. 挨拶 会 長 若山育郎
3. 議長選出
4. 定足数の確認
総社員数 名
出席社員数 名
内訳 本人出席 名
委任状出席 名
総社員の議決権数 個
出席社員数の議決権数 個
5. 議事録署名人は定款第 20 条により議長
6. 議 事
第 1 号議案 2025 年度事業報告 副会長 山口 智
第 2 号議案 2025 年度決算報告 財務部長 中村真通
第 3 号議案 2025 年度監査報告 監事 小林潤一郎
坂本 歩
和辻 直
第 4 号議案 規程の変更
第 5 号議案 役員の改選
- 報 告
1. 2026 年度事業計画 副会長 山口 智
2. 2026 年度予算 財務部長 中村真通
3. 第 76 回学術大会準備報告 学術部長 今井賢治
4. 第 77 回学術大会開催地 学術部長 今井賢治
5. その他
7. 閉会の辞 副会長 村上 哲二

2025年度事業報告（総括）

公1 鍼灸医学に関する研究の進歩普及を図るため、学術大会、支部学術集会などを実施する事業

- 1) 第74回（公社）全日本鍼灸学会学術大会（名古屋大会）の開催
2025年5月30日（金）～6月1日（日）の3日間 参加総数 2024名
WINC AICHI（ウインクあいち愛知県産業労働センター）
 - ・安全性委員会ワークショップの開催
 - ・日韓台シンポジウムの開催
 - ・JLOM部、辞書用語部、JLOM戦略検討委員会合同報告会の開催
- 2) 支部学術集会の開催
 - (1)北海道支部 : 2025年12月7日 : 札幌サンプラザ 参加者数 35名
 - (2)東北支部 : 2025年11月9日 : 東北大学 星陵キャンパス 参加者数 57名
 - (3)関東支部 : 2025年11月23日 : 東京有明医療大学 参加者数 155名
 - (4)中部支部 : 2026年2月8日 : オンライン開催 参加者数 27名
 - (5)近畿支部 : 2025年11月23日 : 履正社国際医療スポーツ専門学校
参加者数 50名
 - (6)中国四国支部 : 2025年10月13日 : 朝日医療大学校（ハイブリッド開催）
参加者数 48名
 - (7)九州支部 : 2025年10月19日 : くまもと森都心プラザ（ハイブリッド開催）
参加者数 55名
- 3) 学術大会実行委員会への参加及び企画調整
- 4) 学術大会発表応募抄録の審査委員会の開催

公2 鍼灸医学の学術の向上と普及を図るため調査、資料収集を行う事業

- 1) 鍼灸の臨床的有用性・安全性・経済性に関する情報収集
当該年度に発表された影響力の強い鍼灸関連文献の抽出
- 2) 国民のための鍼灸医療推進機構(AcuPOPJ)の活動参加
- 3) 鍼灸学術情報の紹介
- 4) 海外鍼灸関連情報と日本鍼灸関連情報の収集
- 5) WHO、世界鍼灸学会連合会（WFAS）、ISO/TC249、ISO/TC215 その他国際機関の情報収

公3 鍼灸医学の学術の振興を図るための助成事業

1) 公募研究助成の継続

鍼灸学に関する研究の進歩普及を図り、学術の発展に寄与することを目的とする。

研究期間：2年間（2025年4月～2027年3月）

予算総額：80万円（各年40万円ずつ）

2) 海外研究発表助成事業および学生国際学会参加助成事業

日本の鍼灸研究成果を海外に発信し、学生会員の視野を海外へ広げ、かつ鍼灸医学研究の交流促進を図ることを目的とする。

対象学会：本事業の趣旨に沿った海外開催学会で、当学会海外研究発表助成選考委員会が認めたものとする。

予算総額：通年50万円以内（発表助成は1件あたり15万円を上限、学生参加助成は1件あたり5万円を上限として若干件を助成）

公4 鍼灸医学の発展普及を図るため学術雑誌などの発行や鍼灸医学の情報を公開する事業

- 1) 全日本鍼灸学会雑誌の発行：年4回発行(75巻2号～76巻1号)
- 2) 全日本鍼灸学会雑誌のWeb掲載（75巻2号～76巻1号）
- 3) オンライン英文雑誌(JAM)の発行
- 4) 学会Webサイト(英文含む)による情報発信
- 5) メールマガジン、FAXマガジンの発行・配信
- 6) 学術大会Webサイトによる情報発信
- 7) 電子投稿システム（Editorial Manager）の運用
- 8) 日本鍼灸に関する用語の収集・整理とWeb用語集の編集
- 9) 日本鍼灸に関する用語の定義策定
- 10) 日本鍼灸に関する用語の英訳
- 11) 鍼灸安全対策ガイドライン改訂版の発行

その他の事業

- 1) 学会が認定する、認定鍼灸師を育成するため、学会正会員で、別に定める基準を満たしたものが、認定試験を経て認定証を付与する事業
 - (1) 認定鍼灸師への認定証の交付
- 2) 学会会員の優秀なる研究業績に対して表彰する事業
 - (1) 高木賞選考委員会の開催及び高木賞・高木賞奨励賞の授与
2024 年の全日本鍼灸学会雑誌及びオンライン英文誌(JAM)に掲載された原著論文を対象として選考
- 3) 学会会員の生涯教育を目的とした事業
 - (1) e-learning の構築と運営
 - (2) ワークショップの開催ならびに各種教育講演の支援
- 4) 韓国鍼灸団体(大韓鍼灸医学会)との連携推進
- 5) International Council of Medical Acupuncture And Related Techniques (ICMART)との連携
- 6) 関連団体（日本温泉気候物理医学会など）との共同研究

会議など

- 1) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
 - (1) 入会審査の実施
 - (2) 支部活動の支援
 - (3) 鍼灸医学の啓発と普及：一般向けの公開講座、講演会の開催
- 2) 会務を円滑に運営するために次の会議を行った
 - (1) 通常総会：2025年5月31日(土)
 - (2) 理事会：2025年5月18日 他4回開催
 - (3) 常務理事会（業務執行理事会）：2025年7月6日
 - (4) 顧問参与会議：2025年5月30日(金)
 - (5) 諮問委員会：2025年5月30日(金)
 - (6) その他の会議
 - ① 支部運営委員会
 - ② 予算検討委員会
 - ③ 定款等改正検討委員会
 - ④ 利益相反委員会

- ⑤ 国際シンポジウム委員会
- ⑥ 認定委員会
- ⑦ AcuPOPJ 関連委員会
- ⑧ 辞書用語部会議
- ⑨ 鍼灸医療安全性連絡協議会
- ⑩ スポーツ鍼灸委員会
- ⑪ 各部委員会及び小委員会

- 3) 諸規程の制定及び改定に関すること
 - (1) 諸規程の見直しと改正
 - (2) 諸規程変更に伴う組織変更
 - (3) 内閣府への報告

会員動態

(都道府県別 正会員/学生会員・学校学生会員/賛助会員)

2026年 3月31日現在

都道府県	正会員	学生会員	都道府県	正会員	学生会員	都道府県	正会員	学生会員
北海道	76	2	長野県	33	0	高知県	2	0
青森県	10	0	岐阜県	21	0	福岡県	71	1
岩手県	6	0	静岡県	62	11	佐賀県	4	0
宮城県	38	0	愛知県	132	1	長崎県	11	0
秋田県	5	0	三重県	60	0	熊本県	22	3
山形県	12	0	滋賀県	10	0	大分県	12	1
福島県	42	0	京都府	110	2	宮崎県	16	0
茨城県	63	4	大阪府	215	11	鹿児島県	19	0
栃木県	12	3	兵庫県	95	1	沖縄県	7	1
群馬県	15	0	奈良県	28	0	海外	5	0
埼玉県	122	4	和歌山県	13	1			
千葉県	67	2	鳥取県	11	0			
東京都	460	18	島根県	3	0			
神奈川県	157	5	岡山県	34	0			
新潟県	24	3	広島県	29	0	正会員	2268	
山梨県	8	0	山口県	11	1	学生会員	76	
富山県	22	0	徳島県	2	0	学校学生会員	1169	
石川県	23	0	香川県	14	0	賛助会員	24	
福井県	14	0	愛媛県	40	1	総計	3537	

名誉会員 7名は正会員に含む

2025年度入会者	正会員	149名
	学生会員	30名
2025年度退会者	正会員	181名
	学生会員	9名

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

公益社団法人全日本鍼灸学会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,014,443	19,342,491	△ 3,328,048
未収金	75,000	80,000	△ 5,000
前払費用	0	3,997,241	△ 3,997,241
流動資産合計	16,089,443	23,419,732	△ 7,330,289
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	9,914,682	9,900,657	14,025
普通預金	133,237	133,237	0
基本財産合計	13,047,919	13,033,894	14,025
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,366,162	3,742,332	623,830
公益充実資金	8,920,038	0	8,920,038
特定資産積立預金	7,022,070	7,017,313	4,757
国際シンポジウム積立預金	0	918,653	△ 918,653
JLOM部国際会議等積立預金	0	2,929,618	△ 2,929,618
鍼灸電子カルテ策定積立資産	0	10,990,420	△ 10,990,420
保証金	950,000	950,000	0
長期前払費用	0	39,050	△ 39,050
特定資産合計	21,258,270	26,587,386	△ 5,329,116
固定資産合計	34,306,189	39,621,280	△ 5,315,091
資産合計	50,395,632	63,041,012	△ 12,645,380
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	138,310	138,484	△ 174
前受会費	300,000	480,000	△ 180,000
預り金	63,624	71,758	△ 8,134
未払法人税等	70,000	64,100	5,900
未払消費税等	341,900	378,200	△ 36,300
流動負債合計	913,834	1,132,542	△ 218,708
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,366,162	3,742,332	623,830
固定負債合計	4,366,162	3,742,332	623,830
負債合計	5,279,996	4,874,874	405,122
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	45,115,636	58,166,138	△ 13,050,502
(うち特定資産への充当額)	(13,047,919)	(13,033,894)	(14,025)
(うち特定資産への充当額)	(16,892,108)	(22,845,054)	(△ 5,952,946)
正味財産合計	45,115,636	58,166,138	△ 13,050,502
負債及び正味財産合計	50,395,632	63,041,012	△ 12,645,380

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益社団法人全日本鍼灸学会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	111,775	108,085	3,690
基本財産受取利息	111,775	108,085	3,690
特定資産運用益	4,757	140	4,617
特定資産受取利息	4,757	140	4,617
受取入会金	1,050,000	1,000,000	50,000
受取入会金	1,050,000	1,000,000	50,000
受取会費	27,651,000	27,535,000	116,000
会員会費	26,856,000	27,145,000	△ 289,000
会員過年度会費	795,000	390,000	405,000
事業収益	32,983,100	29,886,070	3,097,030
総会・学術大会収益	28,709,600	24,440,120	4,269,480
会員刊行事業収益	8,000	0	8,000
支部活動収益	2,765,500	3,025,950	△ 260,450
認定委員会事業収益	1,500,000	2,420,000	△ 920,000
受取寄付金	504,674	1,000,000	△ 495,326
受取寄付金	0	1,000,000	△ 1,000,000
受取寄付金振替額	504,674	0	504,674
雑収益	1,486,071	1,534,612	△ 48,541
受取利息	31,467	13,165	18,302
広告料	1,070,000	1,090,000	△ 20,000
雑収益	384,604	431,447	△ 46,843
経常収益計	63,791,377	61,063,907	2,727,470
(2) 経常費用			
事業費	68,705,440	63,621,448	5,083,992
給料手当	9,227,792	9,502,966	△ 275,174
臨時雇賃金	129,000	339,500	△ 210,500
法定福利費	1,535,404	1,543,677	△ 8,273
退職給付費用	467,873	443,396	24,477
福利厚生費	37,820	33,779	4,041
会議費	20,757,773	14,858,982	5,898,791
旅費交通費	5,825,311	3,679,883	2,145,428
通信運搬費	7,023,969	8,192,768	△ 1,168,799
支払手数料	5,786,828	6,337,060	△ 550,232
消耗品費	563,126	563,723	△ 597
印刷広告費	8,514,366	9,245,641	△ 731,275
光熱水料費	190,995	180,865	10,130
事務所賃借料	3,269,050	3,079,366	189,684
諸謝金	1,870,587	1,936,498	△ 65,911
租税公課	341,900	378,200	△ 36,300
支払助成金	621,854	1,191,501	△ 569,647
会費	1,529,964	1,636,760	△ 106,796
委託費	781,160	311,410	469,750
交際慶弔費	154,513	122,325	32,188
雑費	76,155	43,148	33,007
管理費	8,066,439	8,563,561	△ 497,122
給料手当	3,075,930	3,167,655	△ 91,725
法定福利費	511,801	514,558	△ 2,757
退職給付費用	155,957	147,798	8,159
福利厚生費	12,606	11,259	1,347
会議費	764,563	742,747	21,816
旅費交通費	1,361,356	1,898,047	△ 536,691
通信運搬費	145,979	132,154	13,825
支払手数料	58,877	44,691	14,186
消耗品費	83,948	104,731	△ 20,783
印刷広告費	45,666	37,378	8,288
光熱水料費	63,665	60,288	3,377
事務所賃借料	1,089,682	1,026,454	63,228
総務事務費	0	37,424	△ 37,424
経理事務費	619,520	583,220	36,300
交際慶弔費	51,504	40,775	10,729
雑費	25,385	14,382	11,003
経常費用計	76,771,879	72,185,009	4,586,870
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,980,502	△ 11,121,102	△ 1,859,400
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,980,502	△ 11,121,102	△ 1,859,400
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,980,502	△ 11,121,102	△ 1,859,400
法人税、住民税及び事業税等	70,000	64,100	5,900
当期一般正味財産増減額	△ 13,050,502	△ 11,185,202	△ 1,865,300
一般正味財産期首残高	58,166,138	69,351,340	△ 11,185,202
一般正味財産期末残高	45,115,636	58,166,138	△ 13,050,502
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	504,674	0	504,674
受取寄付金	504,674	0	504,674
一般正味財産への振替額	△ 504,674	0	△ 504,674
一般正味財産への振替額	△ 504,674	0	△ 504,674
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	45,115,636	58,166,138	△ 13,050,502

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益社団法人全日本鍼灸学会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 学術大会・支部学術集会	公2 調査資料収集	公3 助成	公4 学術雑誌・情報公開	公益共通	小計	他1 認定			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	55,887	55,887	0	0	55,888	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	55,887	55,887	0	0	55,888	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	4,757	4,757	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	4,757	4,757	0	0
受取入会金	0	0	0	0	525,000	525,000	0	0	525,000	0
受取入会金	0	0	0	0	525,000	525,000	0	0	525,000	0
受取会費	0	0	0	0	13,825,500	13,825,500	0	0	13,825,500	0
会員会費	0	0	0	0	13,428,000	13,428,000	0	0	13,428,000	0
会員過年度会費	0	0	0	0	397,500	397,500	0	0	397,500	0
事業収益	31,475,100	0	0	8,000	0	31,483,100	1,500,000	1,500,000	0	0
総会・学術大会収益	28,709,600	0	0	0	0	28,709,600	0	0	0	0
会員刊行事業収益	0	0	0	8,000	0	8,000	0	0	0	0
支部活動収益	2,765,500	0	0	0	0	2,765,500	0	0	0	0
認定委員会事業収益	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000	0	0
受取寄付金	0	504,674	0	0	0	504,674	0	0	0	0
受取寄付金振替額	0	504,674	0	0	0	504,674	0	0	0	0
雑収益	0	257,043	0	1,197,561	0	1,454,604	0	0	31,467	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	31,467	0
広告料	0	0	0	1,070,000	0	1,070,000	0	0	0	0
雑収益	0	257,043	0	127,561	0	384,604	0	0	0	0
経常収益計	31,475,100	761,717	0	1,205,561	14,406,387	47,848,765	1,504,757	1,504,757	14,437,855	0
(2) 経常費用										
事業費	45,676,359	7,704,698	1,000,165	12,651,509	341,900	67,374,631	1,330,809	1,330,809	0	0
給料手当	7,382,234	615,186	0	615,186	0	8,612,606	615,186	615,186	0	0
臨時雇賃金	0	129,000	0	0	0	129,000	0	0	0	0
法定福利費	1,228,324	102,360	0	102,360	0	1,433,044	102,360	102,360	0	0
退職給付費用	374,300	31,191	0	31,191	0	436,682	31,191	31,191	0	0
福利厚生費	30,257	2,521	0	2,521	0	35,299	2,521	2,521	0	0
会議費	19,891,466	862,547	0	1,880	0	20,755,893	1,880	1,880	0	0
旅費交通費	1,990,109	3,709,762	0	8,270	0	5,708,141	117,170	117,170	0	0
通信運搬費	1,047,429	110,343	0	5,801,524	0	6,959,296	64,673	64,673	0	0
支払手数料	5,415,036	298,981	165	59,781	0	5,773,963	12,865	12,865	0	0
消耗品費	230,697	298,851	0	16,789	0	546,337	16,789	16,789	0	0
印刷広告費	2,903,342	56,093	0	5,484,802	0	8,444,237	70,129	70,129	0	0
光熱水料費	152,796	12,733	0	12,733	0	178,262	12,733	12,733	0	0
事務所賃借料	2,615,245	217,935	0	217,935	0	3,051,115	217,935	217,935	0	0
諸謝金	1,730,587	90,000	0	0	0	1,820,587	50,000	50,000	0	0
租税公課	0	0	0	0	341,900	341,900	0	0	0	0
支払助成金	0	621,854	0	0	0	621,854	0	0	0	0
会費	0	529,964	1,000,000	0	0	1,529,964	0	0	0	0
委託費	500,000	0	0	281,160	0	781,160	0	0	0	0
交際慶弔費	123,613	10,300	0	10,300	0	144,213	10,300	10,300	0	0
雑費	60,924	5,077	0	5,077	0	71,078	5,077	5,077	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,066,439	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	3,075,930	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	511,801	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	155,957	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	12,606	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	764,563	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,361,356	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	145,979	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	58,877	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	83,948	0
印刷広告費	0	0	0	0	0	0	0	0	45,666	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	63,665	0
事務所賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,089,682	0
経理事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	619,520	0
交際慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	51,504	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	25,385	0
経常費用計	45,676,359	7,704,698	1,000,165	12,651,509	341,900	67,374,631	1,330,809	1,330,809	8,066,439	0
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,201,259	△ 6,942,981	△ 1,000,165	△ 11,445,948	14,064,487	△ 19,525,866	173,948	173,948	6,371,416	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,201,259	△ 6,942,981	△ 1,000,165	△ 11,445,948	14,064,487	△ 19,525,866	173,948	173,948	6,371,416	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 14,201,259	△ 6,942,981	△ 1,000,165	△ 11,445,948	14,064,487	△ 19,525,866	173,948	173,948	6,371,416	0
他会計振替額	0	0	0	0	8,461	8,461	△ 8,461	△ 8,461	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,201,259	△ 6,942,981	△ 1,000,165	△ 11,445,948	14,072,948	△ 19,517,405	165,487	165,487	6,371,416	0
法人税、住民税及び事業税等	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,201,259	△ 6,942,981	△ 1,000,165	△ 11,445,948	14,072,948	△ 19,517,405	165,487	165,487	6,301,416	0
一般正味財産期首残高	△ 106,702,762	△ 35,324,302	△ 9,946,188	△ 79,311,386	135,865,512	△ 95,419,126	6,390,391	6,390,391	147,194,873	0
一般正味財産期末残高	△ 120,904,021	△ 42,267,283	△ 10,946,353	△ 90,757,334	149,938,460	△ 114,936,531	6,555,878	6,555,878	153,496,289	0
II 指定正味財産増減の部										
受取寄付金	0	504,674	0	0	0	504,674	0	0	0	0
受取寄付金	0	504,674	0	0	0	504,674	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	△ 504,674	0	0	0	△ 504,674	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	△ 504,674	0	0	0	△ 504,674	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 120,904,021	△ 42,267,283	△ 10,946,353	△ 90,757,334	149,938,460	△ 114,936,531	6,555,878	6,555,878	153,496,289	0

財産目録

令和 8年 3月31日現在

公益社団法人全日本鍼灸学会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
現金 預金	手元保管 普通預金	みずほ銀行	運転資金として	121,644	
		大塚支店		10,892,799	
		りそな銀行	運転資金として	1,076,415	
		大塚出張所		527,053	
		三井住友銀行	運転資金として	295	
		池袋東口支店			
		三菱UFJ銀行	運転資金として	136,885	
		池袋支店			
		ゆうちょ銀行	運転資金として	372,606	
		ゆうちょ銀行	運転資金として	236,414	
		りそな銀行	運転資金として	1,759,824	
		大塚出張所			
		ゆうちょ銀行	運転資金として	542,843	
		ゆうちょ銀行	運転資金として	39,808	
		りそな銀行	運転資金として	1,885,203	
		大塚出張所			
		ゆうちょ銀行	運転資金として	61,631	
		りそな銀行	運転資金として	595,568	
		大塚出張所			
	大和ネクスト銀行	運転資金として	1		
エビス支店					
ゆうちょ銀行	運転資金として	3,658,253			
定期預金					
りそな銀行	運転資金として	5,000,000			
大塚支店					
未収金					
	広告掲載料	広告掲載料未収入分		75,000	
				75,000	
流動資産合計				16,089,443	
(固定資産)					
基本財産					
定期預金	三菱UFJ銀行	池袋支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業(50%)に使用するとともに、公益目的の事業に必要な管理業務(50%)に運用益を使用する共用財産である。	3,000,000	
				3,000,000	
	投資有価証券	東京電力社債		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業(50%)に使用するとともに、公益目的の事業に必要な管理業務(50%)に運用益を使用する共用財産である。	9,914,682
					9,914,682
	普通預金	ゆうちょ銀行		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業(50%)に使用するとともに、公益目的の事業に必要な管理業務(50%)に運用益を使用する共用財産である。	133,237
					133,237
	特定資産	退職給付引当資産		職員の退職給付に備えるための預金	4,366,162
		りそな銀行	大塚出張所		4,366,162
		公益充実資金			
		振替貯金		公益充実資金としての積立金	8,920,038
ゆうちょ銀行			公益充実資金としての積立金	1,587,871	
特定資産積立預金					
みずほ銀行		共益事業である高木賞基金のための積立金	7,332,167		
大塚支店			7,022,070		
保証金	その他		公益目的保有財産であり、公益目的事業(75%)に使用するとともに、公益目的の事業に必要な管理業務(25%)に使用する共用財産である。	7,022,070	
				950,000	
固定資産合計				34,306,189	
資産合計				50,395,632	
(流動負債)					
未払金	前受会費	法人経費	社会保険料会社負担分等	138,310	
				138,310	
	預り金	会員等		会費等の前受分	300,000
					63,624
	未払法人税等	税務署	税務署	従業員の源泉所得税	47,800
				士業報酬に係る源泉所得税	15,824
	未払消費税等	税務署等	税務署	法人税等未払分	70,000
				消費税未払分	341,900
流動負債合計				913,834	
(固定負債)					
退職給付引当金	職員		職員の退職給付に備えるための引当金	4,366,162	
固定負債合計				4,366,162	
負債合計				5,279,996	
正味財産				45,115,636	

財務諸表に対する注記

公益社団法人全日本鍼灸学会

1. 重要な会計方針

- (1) 引当金の計上方法
職員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (2) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借処理によっております。
- (3) 消費税等の処理方法
税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券	9,900,657	14,025	0	9,914,682
普通預金	133,237	0	0	133,237
小 計	13,033,894	14,025	0	13,047,919
特定資産				
退職給付引当資産	3,742,332	623,830	0	4,366,162
公益充実資金	0	14,838,691	5,918,653	8,920,038
特定資産積立預金	7,017,313	4,757	0	7,022,070
国際シンポジウム積立預金	918,653	0	918,653	0
JL0M部国際会議等積立預金	2,929,618	0	2,929,618	0
鍼灸電子かけ策定積立預金	10,990,420	0	10,990,420	0
保証金	950,000	0	0	950,000
長期前払費用	39,050	0	39,050	0
小 計	26,587,386	15,467,278	20,796,394	21,258,270
合 計	39,621,280	15,481,303	20,796,394	34,306,189

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
投資有価証券	9,914,682	(0)	(9,914,682)	(0)
普通預金	133,237	(0)	(133,237)	(0)
小 計	13,047,919	(0)	(13,047,919)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	4,366,162	(0)	(0)	(4,366,162)
公益充実資金	8,920,038	(0)	(8,920,038)	(0)
特定資産積立預金	7,022,070	(0)	(7,022,070)	(0)
保証金	950,000	(0)	(950,000)	(0)
小 計	21,258,270	(0)	(16,892,108)	(4,366,162)
合 計	34,306,189	(0)	(29,940,027)	(4,366,162)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東京電力社債	9,914,682	9,151,000	△ 763,682
合 計	9,914,682	9,151,000	△ 763,682

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
日本鍼灸師会助成金	日本鍼灸師会	0	200,000	200,000	0	—
コンベンション開催助成制度	名古屋観光コンベンション	0	2,000,000	2,000,000	0	—
合 計		0	2,200,000	2,200,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
用途に従った使用額	504,674
合 計	504,674

附属明細書

公益社団法人全日本鍼灸学会

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、附属明細書での記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,742,332	623,830	0	0	4,366,162

2026年5月14日

公益社団法人全日本鍼灸学会

会長 若山 育郎 殿

公益社団法人全日本鍼灸学会

監事 小林 潤一郎



監事 坂本 歩



監事 和辻 直



2025年度監査報告書

私たち監事は、2025年度の監査をいたしましたので、その方法および結果について報告します。

【監査の方法およびその内容】

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事などから職務執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類などを閲覧し、業務および財産状況を調査しました。

以上に基づき事業報告およびその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿類、関連する書類の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書とこれらの附属明細書、財産目録について検討いたしました。

【監査の結果】

1. 事業報告などの監査結果

事業報告および附属明細書は法令、定款に従い当法人の状況を正しく示しているものと認めます。理事の職務執行に関する不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実は認められません。

2. 計算書類などの監査結果

計算書類および附属明細書類、財産目録は法人の財産、損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

変更条文新旧対照表（公益社団法人全日本鍼灸学会役員選任規程案）

新 条 文	旧 条 文
<p>第4条（役員を選出）</p> <p>役員を選任は、諮問委員会において次期役員候補(次期理事・次期監事)を選出し、総会の承認を得て選任するものとする。</p> <p>2 次期理事は、理事候補者(立候補者並びに理事会で選出した者)の中から選挙により選出した<u>15～19名及び会長が指名した1～2名とする。会長が指名した理事の内1名は外部理事とする。</u></p> <p>3 次期監事は、監事候補者(立候補者並びに理事会で選出した者)の中から選挙により選出した<u>1～2名及び会長が指名した外部監事1名とする。</u></p> <p>4 選挙の告示は、改選年の前年12月末日までに理事会が行う。</p>	<p>第4条（役員を選出）</p> <p>役員を選任は、諮問委員会において次期役員候補(次期理事・次期監事)を選出し、総会の承認を得て選任するものとする。</p> <p>2 次期理事は、理事候補者(立候補者並びに理事会で選出した者)の中から選挙により選出した15～18名及び次期会長が指名した2名とする。</p> <p>3 次期監事は、監事候補者(立候補者並びに理事会で選出した者)の中から選挙により選出した3名以内とする。</p> <p>4 選挙の告示は、改選年の前年12月末日までに理事会が行う。</p>
<p>第5条（選挙）</p> <p>選挙は、候補者の中から選挙人(諮問委員)の投票によって、次期理事15～<u>19名</u>・次期監事2名以内を選出する。</p> <p>2 選挙は、郵送による無記名投票によって行い、諮問委員会で開票する。</p> <p>3 選挙は、諮問委員数の3分の2以上の投票をもって有効とする。</p>	<p>第5条（選挙）</p> <p>選挙は、候補者の中から選挙人(諮問委員)の投票によって、次期理事15～18名・次期監事3名以内を選出する。</p> <p>2 選挙は、郵送による無記名投票によって行い、諮問委員会で開票する。</p> <p>3 選挙は、諮問委員数の3分の2以上の投票をもって有効とする。</p>
<p>第11条（次期役員予定者の決定）</p> <p style="text-align: center;"><u>削 除</u></p>	<p>第11条（次期役員予定者の決定）</p> <p>次期役員は次のとおり決定する。</p> <p>2 次期理事当選者が決定後直ちに互選により次期会長候補者を選出し、次期会長候補者は2名以内の次期理事予定者を指名する。</p>
<p>第<u>11</u>条（規程の変更）</p> <p>この規程は、<u>理事会</u>の議決を経なければ変更することはできない。</p> <p>（附 則）</p> <p>9 <u>本規程は、令和8年2月15日の理事会、令和8年5月30日の総会決議により一部改正し、施行する。</u></p>	<p>第12条（規程の変更）</p> <p>この規程は、理事会、総会の議決を経なければ変更することはできない。</p>

変更条文新旧対照表（公益社団法人全日本鍼灸学会役員報酬等及び費用に関する規程案）

新 条 文	旧 条 文				
<p>第2条（定義等） この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 役員とは、理事及び監事をいう。</p> <p>(2) 常勤役員とは、総会で選任された役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。</p> <p>(3) 非常勤役員とは、常勤役員以外の役員をいう。</p> <p><u>(4) 外部役員とは、正会員以外の役員をいう。</u></p> <p><u>(5) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。</u></p> <p><u>(6) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費（宿泊費含む）、手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。</u></p> <p>第4条（報酬等の額の決定） 非常勤役員及び外部役員報酬の額は、別表に定める範囲内で、理事会において決定する。</p> <p>2 常勤役員報酬の額は常勤役員があるとき理事会で協議し総会の議決で決定する。</p> <p>第5条（報酬の支給日） 非常勤役員及び外部役員報酬は、理事会の開催日等、職務執行日に支払うものとする。</p> <p>2 常勤役員報酬の支払いについては常勤役員があるとき理事会で協議し決定する。</p> <p>附 則 この規程は、公益社団法人全日本鍼灸学会としての登記の日より施行する。</p> <p><u>2 本規程は、令和8年5月30日の総会決議により一部改正し、施行する。</u></p> <p>別表 非常勤役員及び外部役員報酬</p> <table border="1" data-bbox="199 1787 782 1937"> <tr> <td>役員に対する理事会等の出席の都度支払う報酬として</td> <td>1回あたり <u>15,000</u> 円の範囲内</td> </tr> </table>	役員に対する理事会等の出席の都度支払う報酬として	1回あたり <u>15,000</u> 円の範囲内	<p>第2条（定義等） この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 役員とは、理事及び監事をいう。</p> <p>(2) 常勤役員とは、総会で選任された役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。</p> <p>(3) 非常勤役員とは、常勤役員以外の役員をいう。</p> <p>(4) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。</p> <p>(5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費（宿泊費含む）、手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。</p> <p>第4条（報酬等の額の決定） 非常勤役員報酬の額は、別表に定める範囲内で、理事会において決定する。</p> <p>2 常勤役員報酬の額は常勤役員があるとき理事会で協議し総会の議決で決定する。</p> <p>第5条（報酬の支給日） 非常勤役員報酬は、理事会の開催日等、職務執行日に支払うものとする。</p> <p>附 則 この規程は、公益社団法人全日本鍼灸学会としての登記の日より施行する。</p> <p>別表 非常勤役員報酬</p> <table border="1" data-bbox="861 1787 1444 1937"> <tr> <td>役員に対する理事会等の出席の都度支払う報酬として</td> <td>1回あたり 10,000 円の範囲内</td> </tr> </table>	役員に対する理事会等の出席の都度支払う報酬として	1回あたり 10,000 円の範囲内
役員に対する理事会等の出席の都度支払う報酬として	1回あたり <u>15,000</u> 円の範囲内				
役員に対する理事会等の出席の都度支払う報酬として	1回あたり 10,000 円の範囲内				

役員の改選

任期満了に伴い、(公社)全日本鍼灸学会役員(理事・監事)候補者の選任は下記により行われました。

1. 令和7年10月1日付けで告示
2. 一般からの立候補者は、届出期間(令和7年10月1日より10月14日)内に届出がなかった。
3. 理事会推薦理事候補者(18名)及び理事会推薦監事候補者(2名)は諮問委員の信任投票等の結果、次の通りとなった。
4. 理事会で承認された外部理事候補者及び外部監事候補者は、次の通りとなった。

(五十音順)

理事候補者：相澤啓介,上野正博,木村研一,坂本 歩,清水洋二,菅原正秋,
鈴木雅雄,田口太郎,谷口博志,鶴 浩幸,中村真通,新名美恵,
橋本 巖,福田文彦,古田高征,村上哲二,山口大輔,
吉田成仁

外部理事候補者：今泉繭子

監事候補者：小林潤一郎, 和辻 直

外部監事候補者：黒崎直幸

2026年度事業計画（総括）

事業の内容

公益社団法人の目的を遂行するために次の事業に取り組む

公益目的事業と認定された事業

公 1 鍼灸医学に関する研究の進歩普及を図るため、学術大会、支部学術集会などを実施する事業

1. 鍼灸医学に関する学術の向上と普及を図る研究発表会の実施事業

【内容】

鍼灸医学に関する研究の進歩普及を図るため、下記の学術大会、支部学術集会などを実施する

【実施時期、地域】

1)学術大会 第75回（公社）全日本鍼灸学会学術大会（岡山大会）

学術大会実行委員会への参加及び企画調整

学術大会発表応募抄録の審査委員会の開催

実施時期：2026年5月29日（金）～5月31日（日）の3日間

地域： 岡山県岡山市

会場： 岡山コンベンションセンター(ママカリフォーラム)

2)支部学術集会

(1)北海道支部

実施時期：2026年11月～12月（予定）

地域： 北海道開催予定

会場： 未定

(2)東北支部

実施時期：2026年11月（予定）

地域： 宮城県仙台市開催予定

会場： 未定

(3)関東支部

実施時期：2026年11月（予定）

地域：

会場：

(4)中部支部

実施時期：2026年12月(予定)

地域：愛知県開催予定

会場：中和医療専門学校

(5)近畿支部

実施時期：2026年11月(予定)

地域：大阪府開催予定

会場：履正社国際医療スポーツ専門学校+オンデマンド配信

(6)中国四国支部

実施時期：2026年10月(予定)

地域：

会場：

(7)九州支部

実施時期：2026年10月 いずれかの日曜日(予定)

地域：

会場：ハイブリッド開催、アーカイブ配信有

【対象者、人数】

参加者は会員および非会員で鍼灸医学に関する資質の向上を目指す者で参加に制限は設けていない

学術大会一般演題発表者は正会員に限る

学術大会は3,000~3,500名参加

学術集会は数十名~百数十名の参加

【案内、募集方法】

会員には学会Web、学会誌、メールマガジン、非会員にはWeb、メールマガジン等により案内、募集する

【講演等の講師】

医学及び鍼灸医学の専門領域を有する、大学教員、研究者などが担当する

【講演の講師報酬】

学会の講師謝礼ガイドラインに基づき3万円~5万円の範囲、それを超える場合は理事会で審議する

2. 鍼灸医学に関する学術の向上と普及および資質の向上を図る学術講演会の実施事業

【内容】

鍼灸医学に関する学術の向上と普及を図るため、認定指定講座(A 講座、B 講座)を実施する。

企画は、会員の要望や専門性をバランスよく配置するため各支部・各委員会の企画により実施する。

【実施時期、地域】

全国の会員に対して多くの生涯学修の機会を提供するために実施形態は原則オンライン配信とする。

A 講座：年間 14 講座(28 単位)、B 講座：年間 20 講座(20 単位)を予定している。

【対象者、人数】

参加者は会員および非会員。鍼灸医学に関する資質の向上を目指す者で参加に制限は設けていない。

【案内、募集方法】

学会 Web、メールマガジン等により案内する

【講演等の講師】

講師は大学教員、鍼灸領域の教員などで、各講座に応じて講師基準を定めている

【講演の講師報酬】

学会の講師謝礼ガイドラインに基づき 3 万円までの範囲

3. 鍼灸医学の国際的相互理解の促進により鍼灸医学の学術と向上を図るための学術講演会等の実施事業

【内容】

鍼灸医学の国際的相互理解を高めるため下記を行う

(1)安全性委員会ワークショップの開催

(2)日韓台シンポジウムの開催

(3)JLOM 部、辞書用語部、JLOM 戦略検討委員会合同報告会の開催

【実施時期、地域】 下記(1)、(2)のいずれか

(1)学術大会

実施時期：2026 年 5 月 29 日（金）～5 月 31 日（日）の 3 日間

地域： 岡山県岡山市

会場： 岡山コンベンションセンター(ママカリフォーラム)

(2)A 講座、B 講座

【対象者、人数】

参加者は会員および非会員で鍼灸医学に関する資質の向上を目指す者で参加に制限は設けていない

【案内、募集方法】

学会 Web、メールマガジン等により案内する

公2 鍼灸医学の学術の向上と普及を図るため調査、資料収集を行う事業

- 1 鍼灸医学の国際相互理解を促進して鍼灸医学の振興を図るため、WHO、世界鍼灸学会連合会(World Federation of Acupuncture-Moxibustion Society: WFAS)、ICMART(International Council of Medical Acupuncture and Related Techniques)、海外鍼灸関連学会との学術交流を図る事業、伝統医学の国際標準化に資する事業

【内容】

- (1)WHO、WFAS などの国際機関への対応を行う
- (2) ICMART や ISAK(International Symposium on Acupuncture Korea) などの国際学会に人員を派遣し交流を行う。
- (3) 韓国の大韓鍼灸医学会 (Korean Acupuncture and Moxibustion Medicine Society: KAMMS) や台湾の中華針灸醫學會 (Chinese Medical Association of Acupuncture : CMAA) など海外の学会との学術交流を行う。
- (4) ISO/TC249/SC1(国際標準化機構/技術委員会 249/分科委員会 1)における鍼灸デバイス、医療機器、伝統医学用語など標準化活動を行う。

【国際学術交流の報告】

海外との学術交流結果は、全日本鍼灸学会雑誌に報告記事を掲載し、公表する

- 2 鍼灸医学の振興を図るため、鍼灸医学の学術情報の蓄積と提供を行う事業

【内容】

鍼灸医学の学術の発展に寄与するため、鍼灸医学に関係する文献や情報の収

集、データベースの構築、運営する事業

【対象】

ホームページで一般に公開されており、鍼灸医学に関心を持つ者。利用者の制限はない

【利用料金】

無料

【収録されている文献など】

明治期から現代までに刊行された医学、鍼灸雑誌に掲載された鍼灸医療に関する文献

国外で発表されている最新の臨床研究論文（欧文）について会員が作成した評価レポート

公3 鍼灸医学の学術の振興を図るための助成事業

鍼灸学の振興を図るため、臨床・基礎・調査など様々な分野の鍼灸医学研究者に、研究費および海外での研究発表に伴う渡航費の一部または全額を助成する事業

鍼灸学の振興を図るため、臨床・基礎・調査など様々な分野の鍼灸医学研究者に、研究費および海外における研究発表の渡航費の一部または全部を助成する事業

1 公募研究助成事業

【目的】

鍼灸学研究の振興を促し、国民の健康の保持増進・医療・福祉・生活等に関し、科学的な技術水準の向上を図ることを目的とする

【研究分野】

- (1) 日本鍼灸の独自性 「国際標準化・経絡経穴・古典・歴史・社会鍼灸」
- (2) 鍼灸技術 「診察法・治療技術開発」
- (3) 臨床研究推進 「ランダム化比較試験、システマティックレビューなど」
- (4) 障害対策 「運動器系疾患・精神神経系疾患・がん・生活習慣病・難治性疾・免疫とアレルギー疾患の予防と治療・鍼灸医学的病態」
- (5) 健康長寿 「治未病」
- (6) 鍼灸教育
- (7) 統計調査
- (8) セーフティーマネージメント

【応募資格】

以下のいずれかに該当する者

- (1) 本学会会員
- (2) 国内の研究機関・教育機関・臨床施設等に所属する者
- (3) その他本学会が適切と認める者

【応募方法】

応募用紙をダウンロードして必要事項を記入し、本学会事務局に提出する。

【助成の規模】

研究期間：2 年間（2027 年 4 月～2029 年 3 月）

予算総額：80 万円（各年 40 万円ずつ）【応募方法】

【助成件数】

2 年間で 1～2 件

【選考の方法】

専門知識をもつ複数の審査委員により以下の基準に沿って審査し、理事会にて採否を決定する

- (1) 鍼灸医学の発展への貢献度が高いと思われる研究
- (2) 現代の医療または社会のニーズが高いと思われる研究
- (3) 計画書の記載通りに研究を遂行することが可能であり、申請金額が妥当と思われる研究

【成果の公表】

研究成果は、全日本鍼灸学会が主催する学術大会や全日本鍼灸学会雑誌、オンライン英文雑誌または関連学術雑誌にて、その成果を発表する

2 海外研究発表助成事業

【目的】

日本の鍼灸医学研究の成果を海外に発信し、かつ鍼灸医学研究の海外研究者との交流促進を図ることを目的とする

【対象学会等】

本事業の趣旨に沿った海外開催学術大会で、当学会海外研究発表助成選考委員会が認めたものとする

【応募資格】

海外にて開催される学術大会またはシンポジウムにおいて鍼灸に関する研究発表を予定し、かつ以下のいずれかに該当する者で申請時 50 歳未満の者

- (1) 本学会会員
- (2) 国内の研究機関・教育機関・臨床施設等に所属する者
- (3) その他本学会が適切と認める者

【応募方法】

応募用紙をダウンロードして必要事項を記入し、電子メールに添付して本学会事務局に提出する。メールの件名には必ず「海外研究発表助成応募」と「応募者名」を記載する

【助成の規模】

助成は、往復の航空運賃、現地での宿泊費、学会参加費のみとする（飲食費、国内での交通費及び宿泊費は含まない）。事業計画によって予算額は異なるが、通年で1件あたり15万円を限度とし、2件を助成する。また、同一学会への発表希望が複数あった場合は、厳正な審査よりに1件に絞る

予算総額：通年 30 万円以内

【選考の方法】

直接の利害関係者を外した上で、専門知識をもつ複数の海外研究発表助成選考委員会委員により以下の基準に沿って審査を行い、理事会にて採否を決定する。

- (1) 論旨が明確であるか
- (2) 独創的な内容であるか
- (3) 研究の成果が十分に提示されているか
- (4) 日本の研究を海外に発信する内容として適切であるか
- (5) 鍼灸の発展に寄与する研究であるか
- (6) 倫理的な問題がないか

なお、発表予定抄録の受理を通知する文書のコピー又は電子メールを学会国際部に提出がない場合、あるいは発表予定抄録が受理されなかった場合は助成を取り消す

【成果の公表】

帰国後1か月以内に、派遣学術大会についての報告書を当学会国際部まで電子メール添付にて提出する

【経費】

主に受取会費、事業収益又は受取寄付金を充てる

公4 鍼灸医学の発展普及を図るため学術雑誌などの発行や鍼灸医学の情報を公開する事業

- 1 鍼灸医学の発展向上を図るため Web 版全日本鍼灸学会雑誌を発刊する事業
年 4 回発行(76 巻 2 号～77 巻 1 号)

【内容】

鍼灸の学術に関する会員からの投稿論文、会員に限定しない依頼論文などを掲載した学術雑誌を発行することにより鍼灸医学の発展向上を図る

【購読者】

全日本鍼灸学会会員

【学会雑誌の公開】

本学会 Web (会員のみ) 並びに J-STAGE (3 か月遅れで無料) で公開している

鍼灸医学の発展向上を図るため Web 版英文雑誌 Japanese Acupuncture and Moxibustion: JAM)を発効する事業

【内容】

鍼灸の学術に関する会員からの投稿論文、会員に限定しない依頼論文などを掲載した学術雑誌を発行することにより鍼灸医学の発展向上を図るまた、海外からの投稿も受け入れる。併せて、日本における研究成果を海外発信する役割も担う

【投稿者】

JAM の投稿規定により会員内外から投稿を募集し掲載する

- 2 鍼灸医学の普及啓発を図るため鍼灸医学の情報を公開する事業

(1)学術大会 Web サイトによる情報発信

(2)電子投稿システム (Editorial Manager) の運用

(3)日本鍼灸に関する用語の収集・整理と Web 用語集の編集

(4) 鍼灸の安全対策サイトの情報更新

(5) 鍼灸のエビデンスサイトの情報更新

【内容】

鍼灸医学の普及を図るため、以下の事業により啓発を実施している

(1) 学会 Web による情報発信

国内の鍼灸医学に関する研究報告、海外での鍼灸研究、本学会の活動状況、研究助成や学術大会・研修会の案内、学会雑誌の公開などの日本語 Web

と、海外に対して日本の鍼灸医学を普及啓発する目的で英語 Web により情報発信をおこなっている

(2)メールマガジン、FAXマガジン配信、各メディアへの情報発信

学術大会や全国各地で開催される学術集会、学術講演会の案内や鍼灸医学に関する有益な情報をメールマガジン等で1回/月配信している。

(3)パンフレット等による情報発信

日本の鍼灸医学の普及啓発を図る目的で、英語等のパンフレットを作成し、多くの場で情報を提供している

他1 その他の事業

1 認定鍼灸師を育成するため、正会員で、当会の指定研修施設において3年以上臨床研修を行い、別に定める基準を満たしたものが、認定試験を経て認定証を付与する事業

(1) 認定鍼灸師への認定証を交付する

2 学会会員の優秀なる研究業績に対して表彰する事業

(1) 高木賞選考委員会の開催及び高木賞・高木賞奨励賞の授与する

2025年の全日本鍼灸学会雑誌及びオンライン英文誌(JAM)に掲載された原著論文を対象として選考する

3 学会会員の生涯教育を目的とした事業

(1) e-learning の構築と運営

4 関連団体（日本温泉気候物理医学会など）との共同研究

5 専門医を有する医系学会との連携シンポジウムの開催

6 財政健全化の推進と諸規程の改正

会議など

1 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 入会審査の実施

(2) 支部活動の支援

(3) 鍼灸医学の啓発と普及：一般向けの公開講座、講演会の開催

2 会務を円滑に運営するために次の会議を行う

(1) 通常総会：2026年5月30日(土)

(2) 理事会：2026年5月17日(日) 他4回開催

(3) 常務理事会（業務執行理事会）：2026年7月5日(日)

(4) 顧問参与会議：2026年5月29日(金)

(5) 諮問委員会 : 2026年5月17日(日)

(6) その他の会議

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 支部運営委員会 | ⑦ JLOM 委員会 |
| ② 予算検討委員会 | ⑧ 辞書用語委員会 |
| ③ 定款等改正検討委員会 | ⑨ 鍼灸医療安全性連絡協議会 |
| ④ 利益相反委員会 | ⑩ スポーツ鍼灸委員会 |
| ⑤ 国際シンポジウム委員会 | ⑪ 各部委員会及び小委員会 |
| ⑥ 認定委員会 | |

3 諸規程の制定及び改定に関すること

- (1) 諸規程の見直しと改正
- (2) 諸規程変更に伴う組織変更
- (3) 内閣府への報告

収支予算書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

公益社団法人全日本鍼灸学会

(単位:円)

科目	2026年度 予算	2025年度 予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,000	3,000	0
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
受取入金	1,010,000	1,010,000	0
正会員入金	1,000,000	1,000,000	0
賛助会員入金	10,000	10,000	0
受取会費	29,200,000	29,200,000	0
正会員会費	23,000,000	23,000,000	0
学生会員会費	5,000,000	5,000,000	0
賛助会員会費	750,000	750,000	0
学術大会会員会費	150,000	150,000	0
正会員過年度会費	300,000	300,000	0
事業収益	30,544,000	36,029,000	△ 5,485,000
総会学術大会参加費	20,560,000	24,020,000	△ 3,460,000
総会学術大会助成金	1,150,000	2,200,000	△ 1,050,000
総会学術大会広告展示料	4,000,000	4,000,000	0
総会学術大会雑収益	100,000	100,000	0
支部活動参加費	3,122,000	3,797,000	△ 675,000
認定審査料	300,000	400,000	△ 100,000
認定更新料	300,000	500,000	△ 200,000
認定登録料	900,000	900,000	0
認定WEBコンテンツ販売	100,000	100,000	0
高木賞収益	2,000	2,000	0
会員刊行事業収益	10,000	10,000	0
雑収益	1,253,000	1,253,000	0
受取利息	3,000	3,000	0
広告料	1,150,000	1,150,000	0
その他雑収益	100,000	100,000	0
経常収益計	62,010,000	67,495,000	△ 5,485,000
(2) 経常費用			
事業費	60,534,000	72,878,500	△ 12,344,500
給料手当	10,125,000	10,125,000	0
退職給付費用	225,000	450,000	△ 225,000
会場賃借設営費	3,650,000	0	3,650,000
会議費	11,516,000	19,606,000	△ 8,090,000
印刷広告費	7,085,000	9,277,500	△ 2,192,500
通信運搬費	6,707,500	7,999,000	△ 1,291,500
旅費交通費	5,158,500	6,903,000	△ 1,744,500
支払手数料	4,752,500	6,970,000	△ 2,217,500
消耗品費	1,792,000	1,357,000	435,000
支払助成金	800,000	950,000	△ 150,000
会費	1,535,000	1,905,000	△ 370,000
事務所賃借料	3,300,000	3,375,000	△ 75,000
諸謝金	3,190,000	3,301,000	△ 111,000
総務事務費	37,500	0	37,500
経理事務費	487,500	487,500	0
交際慶弔費	150,000	150,000	0
雑費	22,500	22,500	0
管理費	7,648,000	8,210,500	△ 562,500
給料手当	3,375,000	3,375,000	0
退職給付費用	75,000	150,000	△ 75,000
会議費	130,000	130,000	0
印刷広告費	290,500	363,000	△ 72,500
通信運搬費	837,500	922,500	△ 85,000
旅費交通費	1,262,500	1,380,000	△ 117,500
支払手数料	220,000	320,000	△ 100,000
消耗品費	125,000	225,000	△ 100,000
事務所賃借料	1,100,000	1,125,000	△ 25,000
総務事務費	12,500	0	12,500
経理事務費	162,500	162,500	0
交際慶弔費	50,000	50,000	0
雑費	7,500	7,500	0
経常費用計	68,182,000	81,089,000	△ 12,907,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,172,000	△ 13,594,000	7,422,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,172,000	△ 13,594,000	7,422,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 6,172,000	△ 13,594,000	7,422,000
法人税、住民税及び事業税	96,100	122,900	△ 26,800
税引後一般正味財産増減額	△ 6,268,100	△ 13,716,900	7,448,800
一般正味財産期首残高	26,057,540	53,491,340	△ 27,433,800
一般正味財産期末残高	19,789,440	39,774,440	△ 19,985,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
II 正味財産期末残高	19,789,440	39,774,440	△ 19,985,000

収支予算書内訳表

2026年4月1日から2027年3月31日まで

公益社団法人全日本鍼灸学会

(単位:円)

科目	公益目的事業会計						収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合計
	公1 学術大会 支部学術集会	公2 調査 資料収集	公3 助成	公4 学術雑誌 情報公開	共通	小計	他1 認定	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	1,500	1,500	0	0	1,500		3,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	1,500	1,500	0	0	1,500		3,000
受取入会金	0	0	0	0	505,000	505,000	0	0	505,000		1,010,000
正会員入会金	0	0	0	0	500,000	500,000	0	0	500,000		1,000,000
賛助会員入会金	0	0	0	0	5,000	5,000	0	0	5,000		10,000
受取会費	0	0	0	0	14,600,000	14,600,000	0	0	14,600,000		29,200,000
正会員会費	0	0	0	0	11,500,000	11,500,000	0	0	11,500,000		23,000,000
学生会員会費	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000	0	0	2,500,000		5,000,000
賛助会員会費	0	0	0	0	375,000	375,000	0	0	375,000		750,000
学術大会会員会費	0	0	0	0	75,000	75,000	0	0	75,000		150,000
正会員過年度会費	0	0	0	0	150,000	150,000	0	0	150,000		300,000
事業収益	28,932,000	0	0	10,000	0	28,942,000	1,602,000	1,602,000	0		30,544,000
総会学術大会参加費	20,560,000	0	0	0	0	20,560,000	0	0	0		20,560,000
総会学術大会助成金	1,150,000	0	0	0	0	1,150,000	0	0	0		1,150,000
総会学術大会広告展示料	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	0	0		4,000,000
総会学術大会雑収益	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	0		100,000
支部活動参加費	3,122,000	0	0	0	0	3,122,000	0	0	0		3,122,000
認定審査料	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0		300,000
認定更新料	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0		300,000
認定登録料	0	0	0	0	0	0	900,000	900,000	0		900,000
認定WEBコンテンツ販売	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0		100,000
高木賞収益	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000	0		2,000
会員刊行事業収益	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0		10,000
雑収益	100,000	0	0	1,150,000	0	1,250,000	0	0	3,000		1,253,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000		3,000
広告料	0	0	0	1,150,000	0	1,150,000	0	0	0		1,150,000
その他雑収益	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	0		100,000
経常収益計	29,032,000	0	0	1,160,000	15,106,500	45,298,500	1,602,000	1,602,000	15,109,500	0	62,010,000
(2) 経常費用											
事業費	41,916,500	8,025,500	1,280,000	7,797,000	0	59,019,000	1,515,000	1,515,000			60,534,000
給料手当	8,100,000	675,000	0	675,000	0	9,450,000	675,000	675,000			10,125,000
退職給付費用	180,000	15,000	0	15,000	0	210,000	15,000	15,000			225,000
会場貸借設営費	3,650,000	0	0	0	0	3,650,000	0	0			3,650,000
会議費	11,356,000	130,000	0	30,000	0	11,516,000	0	0			11,516,000
印刷広告費	4,092,000	468,000	0	2,502,500	0	7,062,500	22,500	22,500			7,085,000
通信運搬費	2,135,000	645,500	0	3,904,500	0	6,685,000	22,500	22,500			6,707,500
旅費交通費	2,358,000	2,433,500	280,000	28,500	0	5,100,000	58,500	58,500			5,158,500
支払手数料	3,363,500	1,019,000	0	310,000	0	4,692,500	60,000	60,000			4,752,500
消耗品費	1,464,000	168,000	0	65,000	0	1,697,000	95,000	95,000			1,792,000
支払助成金	0	700,000	0	0	0	700,000	100,000	100,000			800,000
会費	0	535,000	1,000,000	0	0	1,535,000	0	0			1,535,000
事務所賃借料	2,640,000	220,000	0	220,000	0	3,080,000	220,000	220,000			3,300,000
諸謝金	2,020,000	970,000	0	0	0	2,990,000	200,000	200,000			3,190,000
総務事務費	30,000	2,500	0	2,500	0	35,000	2,500	2,500			37,500
経理事務費	390,000	32,500	0	32,500	0	455,000	32,500	32,500			487,500
交際慶弔費	120,000	10,000	0	10,000	0	140,000	10,000	10,000			150,000
雑費	18,000	1,500	0	1,500	0	21,000	1,500	1,500			22,500
管理費									7,648,000		7,648,000
給料手当									3,375,000		3,375,000
退職給付費用									75,000		75,000
会議費									130,000		130,000
印刷広告費									290,500		290,500
通信運搬費									837,500		837,500
旅費交通費									1,262,500		1,262,500
支払手数料									220,000		220,000
消耗品費									125,000		125,000
事務所賃借料									1,100,000		1,100,000
総務事務費									12,500		12,500
経理事務費									162,500		162,500
交際慶弔費									50,000		50,000
雑費									7,500		7,500
経常費用計	41,916,500	8,025,500	1,280,000	7,797,000	0	59,019,000	1,515,000	1,515,000	7,648,000	0	68,182,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,884,500	△ 8,025,500	△ 1,280,000	△ 6,637,000	15,106,500	△ 13,720,500	87,000	87,000	7,461,500	0	△ 6,172,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,884,500	△ 8,025,500	△ 1,280,000	△ 6,637,000	15,106,500	△ 13,720,500	87,000	87,000	7,461,500	0	△ 6,172,000
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額											
税引前一般正味財産増減額	△ 12,884,500	△ 8,025,500	△ 1,280,000	△ 6,637,000	15,106,500	△ 13,720,500	87,000	87,000	7,461,500		△ 6,172,000
法人税、住民税及び事業税							26,100	26,100	70,000		96,100
税引後一般正味財産増減額	△ 12,884,500	△ 8,025,500	△ 1,280,000	△ 6,637,000	15,106,500	△ 13,720,500	60,900	60,900	7,391,500		△ 6,268,100
一般正味財産期首残高											26,057,540
一般正味財産期末残高											19,789,440
II 正味財産期末残高											19,789,440